

設計・施工一括発注
(技術提案型総合評価方式)
実 施 要 領

工事件名：平成 27 年度海の森水上競技場整備工事

平成 27 年 10 月

東京都港湾局

第1章 工事件名、施工場所及び工事概要

1 適用対象工事

本実施要領は、民間企業に対して、東京都（以下「都」という。）が要求する性能、機能、品質等（以下「性能等」という。）を満たす技術提案について審査を行い、この技術提案が都の審査で承認された場合、性能等価格以外の要素と価格を総合的に評価した上で落札者を決定し、承認された技術提案を基に、実施設計及び施工を一括して行う「設計・施工一括発注（技術提案型総合評価方式）」を実施する下記の工事に適用する。

(1) 工事件名：平成27年度海の森水上競技場整備工事（以下「本工事」という。）

(2) 施工場所：東京都江東区青海三丁目地先

(3) 工事概要

ア 実施設計

(ア) 港湾構造物	一式
(イ) 水門施設	一式
(ウ) 揚排水施設	一式
(エ) 建築施設	一式

イ 工事

(ア) 港湾構造物	一式
(イ) 水門施設	一式
(ウ) 揚排水施設	一式
(エ) 建築施設	一式

(4) 工期：契約確定の日から平成31年3月28日まで

第2章 技術提案で求める性能要件

1 基本条件等

- (1) 技術提案に当たっては、別途特記仕様書【港湾構造物・水門施設・揚陸施設編】第3章1、2及び3、並びに同【建築施設編】第3編1、2及び3に示す基本条件を満たすものとする。
- (2) 発注図面は、基本設計で採用した案（以下「標準案」という。）として提示するものである。
- (3) 都が実施した「平成26年度海の森水上競技場基本設計 報告書」については、入札参加条件を満たす者に貸与する。詳細は入札説明書による。
- (4) 都が実施した「平成26年度海の森水上競技場基本設計」（以下「基本設計」という。）の土質データを用いること。

2 技術提案の範囲

- (1) 技術提案の範囲は以下のとおりとする。
 - ア 異業種JVによる設計・施工体制
当該工事は、様々な業種の多様な工事内容で構成されており、円滑かつ適正な設計・施工を実現するには、全てのJV構成員や対等な立場での契約関係にある専門工事業者（下請負人）との間で十分な協力体制を確立することが不可欠である。
このことを踏まえ、次の点について、具体的な設計・施工体制を記載すること。
 - ・全てのJV構成員と専門工事業者（下請負人）を取りまとめて、円滑な設計・施工を実現するための協力体制。
 - イ 東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理
東側締切堤区間（東側の締切堤と水門を合わせた約200mの区間）については、以下の条件で確実に施工する必要がある。
 - ・平成30年9月末日まで、中防内5号線橋梁の架設で使用する架設作業船（航行に必要な幅員60m）が航行する。
 - ・水門・揚排水施設総合試運転を平成31年2月15日から行う。このため、想定される遅延要因（天候不順、材料入手困難、工事全体における遅延リスクなど）も考慮して、次の点について、具体的な施工計画を記載し、詳細な施工要領図、施工ステップ図及び工程表を添付すること。
 - ・東側締切堤区間を、平成31年2月14日までに確実に締め切る施工方法

※標準案では、中防内5号線架設用作業船が退出するための開口部60mについて、平成30年10月1日から平成31年2月14日まで、杭打・継手処理・上部工の順で連続施工を実施

ウ 縮切堤の既設護岸取付部の遮水性能の検討・検証体制

縮切堤と既設護岸との取付部分においては、遮水性を持続的に保った構造であることが求められる。

については、実施設計において、標準案で示した取付部の構造について上記性能を確認するための実証実験（想定している実証実験の内容については、特記仕様書【港湾構造物・水門施設・揚排水施設編】第5章4を参照）を行い、その結果を踏まえて取付部の構造の詳細を検討・決定する必要がある。

そこで、次の点について記載すること。

- ・取付部の遮水構造の実実施設計を行う検討体制
- ・取付部の遮水性能について、実証実験により技術的に検証する体制
- ・本工事での取付部の遮水構造に適用が期待される設計・施工の経験や実績

(2) 以下の図及び資料は、「平成26年度海の森水上競技場基本設計 報告書」において標準案として作成したものであり、技術提案に当たり変更する場合は、技術提案書とともに提出すること。

- ア 施工要領図
- イ 標準案工程表
- ウ 標準案ステップ図

第3章 技術提案の方法

1 技術提案書等の提出

(1) 第2章2の技術提案の範囲に示した全ての事項について、技術提案の内容を明示した技術提案書を必ず提出すること。

なお、不採用になった技術提案項目内容については、標準案で施工するものとする。

(2) 技術提案書の提出部数は6部（正1部、副5部）とする。

(3) 技術提案書は、様式2による技術提案表紙、様式3（詳細1～5）により技術提案の内容を明示した設計図及び施工計画書等から構成され、文字のポイントは10.5とする。枚数等は各様式の欄外を参照すること。

なお、各様式に特記のないものはA4とする。

- (4) 提出期限以降は、入札参加資格確認申請者から提出された書類及び添付書類の追加及び差替えは、(6)の場合を除き認めない。
- (5) 技術提案書のヒアリングは以下の要領で行う。
ア 平成27年12月9日(水)から12月10日(木)までのいずれか1日
イ 日時及び場所等は、港湾局港湾整備部建設調整課から追って通知する。
- (6) 都は、提出された技術提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を技術提案書を提出した者(以下「提案者」という。)に求めることができる。
- (7) 技術提案書及び審査に必要な書類の作成並びに提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- (8) 技術提案書において、JV及び特定の会社が判明される記述については、表紙を除いて認めない。ただし、技術提案書の正については、この限りではない。
- (9) 提案者が提出した技術提案書に虚偽の記載がある場合は、審査を行わず、入札参加資格を付与しない。さらに、技術提案の採否通知(以下「採否通知」という。)も行わない。
また、虚偽の記載をした者について、指名停止等の措置を講じることがある。
- (10) 技術提案書において新工法等を提案する場合には、施工実績や試験施工実績等の資料提出のほか、提案内容に応じ、実証実験、実施設計の外部照査を求める場合がある。
- (11) 質問及び回答については、「様式1 質疑応答書」により行う。

第4章 技術提案等の審査方法

1 技術提案の審査

提出された技術提案は、「平成27年度海の森水上競技場整備工事」技術審査委員会(以下「技術審査委員会」という。)において、異業種JVによる設計・施工体制、東側締切堤区間の施工方法及び工程管理、締切堤の既設護岸取付部の実施設計における遮水性能の検討・検証体制等を厳正かつ公平に評価して審査する。

第5章 落札者の決定方法等

1 落札者の決定方法

競争入札参加者の価格及び技術提案に基づいて評価した性能等について、入札価格が予定価格の範囲内である者のうち、基礎点、競争入札参加者の申込みに係る技術提案を点数化した得点（以下「技術点」という。）及び入札価格を点数化した得点（以下「価格点」という。）の総合得点（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札候補者とし（評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札候補者を決定する。）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第5項の規定による学識経験を有する者から意見を聴取した上で落札者を決定する。

2 評価基準及び評価方法

(1) 総合評価の方法

総合評価における「評価値」の算出等については以下のとおりとする。

ア 評価値の算出式

評価値＝基礎点＋技術点＋価格点

注1：「基礎点」は必須の項目を全て満たしたときに与える点数

注2：「価格点」は入札価格を点数化した値

イ 価格点の算出式

価格点＝{1－(入札価格／予定価格)}×満点の価格点

注：「予定価格」は消費税額を除いた額

ウ 様式3（詳細1）に示す必須条件を全て満たしている場合に基礎点（100点）を与える。ただし、設計値のうち1つでも必須条件を満たしていない場合には「否」評価と判定し、入札参加資格を付与しない。

なお、その場合、技術提案の審査及び評価は行わない。

エ 競争入札参加者の申込みに係る技術提案項目については、審査の上「(2)イ 技術点の評価基準」に基づき、技術点（60点満点）を与える。技術点は、技術審査委員会の委員による評価の平均値を項目ごとに算出し、これを全項目について合計したものとし、小数点以下第5位を四捨五入し、小数点以下第4位までの値とする。

オ 価格点については、イにより算出（満点の価格点は60点とする。）し、端数（小数）が生じる場合は、次のとおりとする。入札参加者間の評価値の差が小数点以下5位より上の位で初めて生じている場合及び評価値に差がない場合は、小数点以下4位未満の端数を切り捨て、小数点以下4位までとする。入札参加者間の評価値の差が小数点以下4位未満で初めて生じている場合は、その初めての差が生じる位未満の端数を切り捨て、当該位までとする。

(2) 技術点の評価項目と評価基準

ア 技術点の評価項目

- (ア) 異業種 J V による設計・施工体制
- (イ) 東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理
- (ウ) 締切堤の既設護岸取付部の遮水性能の検討・検証体制

イ 技術点の評価基準

技術提案を行い採用された場合は、各項目について以下のとおり取り扱うものとする。

なお、具体的な評価の方法については、「(表 1) 技術提案書の評価及び評価項目」により評価する。

- (ア) 異業種 J V による設計・施工体制 (満点 10 点)

全ての J V 構成員と専門工事業者(下請負人)を取りまとめて、円滑かつ適正な設計・施工を実現するための協力体制が見られる場合を優位に評価する。

- (イ) 東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理 (満点 30 点)

東側締切区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理について、特記仕様書に工程設定条件として記載した各工程条件を踏まえて適切であり、優れた工夫が見られる場合を優位に評価する。

- (ウ) 締切堤の既設護岸取付部の遮水性能の検討・検証体制 (満点 20 点)

締切堤の既設護岸取付部の遮水構造を検討する上で、適用が期待される設計・施工の経験・実績や、技術的に検証する体制が十分である場合を優位に評価する。

(3) 技術提案不履行の場合の措置

本契約の相手方(以下「受注者」という。)の責めにより、採用された技術提案書の内容が履行されない場合は、その程度により工事成績評定点の減点を全ての受注者構成員に課すことがある。この場合、契約金額を減額し、また、都に損害を及ぼしたときは、受注者に対して損害の賠償を請求することがある。

技術提案書の内容を監督員の承諾なしに変更した場合も同様とする。

また、受注者の責めにより、工期内に工事を完了することができないときの違約金については、契約書の規定による。

(表1) 技術提案書の評価及び評価項目

評価項目		評価基準	配点	満点
企業の 高度な 技術力	異業種JVによる設計・施工体制	全てのJV構成員と専門工事業者(下請負人)を取りまとめて、円滑かつ適正な設計・施工を実現するための十分な協力体制が見られる。	10	10点
		全てのJV構成員と専門工事業者(下請負人)を取りまとめて、円滑かつ適正な設計・施工を実現するための協力体制が見られる。	5	
		全てのJV構成員と専門工事業者(下請負人)を取りまとめて、円滑かつ適正な設計・施工を実現するための協力体制に工夫が見られない。	0	
	東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理	東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理が、設定条件を十分踏まえており、特に優れている。	30	30点
		東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理が、設定条件を十分踏まえており、優位な工夫が見られる。	20	
		東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理が、設定条件を踏まえており、やや優位な工夫が見られる。	10	
		東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理が、設定条件を踏まえており、適切(標準案と同等)である。	0	
	締切堤の既設護岸取付部の遮水性の検討・検証体制	締切堤の既設護岸取付部の遮水構造を検討する上で、適用が期待される設計・施工の経験・実績、実証実験による技術的検証体制が特に優れている。	20	20点
		締切堤の既設護岸取付部の遮水構造を検討する上で、適用が期待される設計・施工の経験・実績、実証実験による技術的検証体制が十分である。	10	
		締切堤の既設護岸取付部の遮水構造を検討する上で、適用が期待される設計・施工の経験・実績、実証実験による技術的検証体制が十分でない。	0	
合計点			60点	

第6章 技術提案等の採否の通知方法とその内容

1 必須条件の合否及び採否通知については、競争入札参加資格の確認の通知に併せて、当該技術提案を提出した者に対して個別に「採否通知書(様式4)」により、通知する。

なお、競争入札参加資格の確認がなされなかった者については、採否通知は行わない。

2 採否通知書(様式4)を受理した者で、必須条件不合格又は技術提案不採用の理由に対して再度説明を受けたい者は、この通知を受理した日の翌日から起算して10日以内(東京都の休日に関する条例(平成元年条例第10号)に規定する休日(以下「休日」という。)を除く。)に、財務局経理部契約第一課に対して再度書面により当該理由についての説明を求められることができる。

第7章 技術提案の取扱い

技術提案を適正と認め採用した後、都が本工事以外において、その技術提案を採用するとき、その技術提案の内容が一般的に使用されている場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する事項が含まれる提案については、この限りではない。

第8章 技術提案の責任の所在等

- 1 都が技術提案を適正と認め採用された場合は、当該技術提案に係る工事目的物の性能、機能及び品質等については、提案者が保証するものとする。
- 2 提案者は、当該技術提案に係る部分において、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

第9章 事業の実施

1 実施設計

- (1) 受注者は、特記仕様書、質疑応答書、標準仕様書（以下「特記仕様書等」という。）及び技術提案書に基づき実施設計を行う。

また、実施設計に係る費用については、契約金額に含まれる。

- (2) 実施設計は、技術提案の記載期日までに完了させ、成果物として特記仕様書に定める実施設計図書を監督員に提出し、その承諾を得ることとする。

2 施工

受注者は、工事に着手しようとする場合は、前項（2）の実実施設計図書を都に提出し、当該実施設計図書及び当該実施設計図書に基づく工事の着手について、都の承諾を得なければならない。受注者は、都の承諾以後、「工事着手届」を提出して工事に着手しなければならない。

受注者は、工事請負契約書と都の承諾を得た実施設計図書、特記仕様書等及び技術提案書に基づき施工を行うこと。

3 その他

- (1) 本工事に関して使用する言語は日本語、使用する通貨は日本国通貨とする。単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとし、全て横書きとする。

- (2) 都が配布する資料等は入札参加及び技術提案に係る検討以外の目的で使用することを禁ずる。

- (3) 入札価格の見積りは、採用になった技術提案項目内容については技術提案に基づいて

行い、不採用になった技術提案項目内容については標準案に基づいて行うこと。

(4) 落札者以外の者が提出した技術提案書は、落札者との仮契約日以降に返却する。

様式 1

平成 年 月 日

工事件名：平成 27 年度海の森水上競技場整備工事

質疑応答書

会社名

担当者名

電話番号

FAX 番号

E-mail

番号	質問	回答

- (注) 1 この質疑応答書は仕様書の追補と見なします。
2 質問がない場合は、提出する必要はありません。

様式 2

平成 年 月 日

東京都知事 殿

競争入札参加希望者

〇〇・〇〇異業種特定建設共同企業体

(企業体代表)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(構成員)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(設計担当者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

技術提案書

設計・施工一括発注（技術提案型総合評価方式）実施要領に基づき、技術提案書を提出いたします。本技術提案書が、採用された場合には、本技術提案書に基づいて施工します。

記

- 1 工事件名 平成 27 年度海の森水上競技場整備工事
- 2 特記事項
- 3 連絡先 〇〇建設(株)
氏名、電話番号、FAX 番号、E-mail 等

注)・第 2 章 2 (2) ア、イ、ウに示した図面に変更が生じる場合は、本書に添付すること。
・技術提案書には、全体工程表（実施設計を含む）を添付すること。(A 3) 1 枚とし、様式は自由とする。

様式3 (詳細1)

技術提案書詳細 (1 / 5)

会社名

必須条件項目である下記についての設計値を記入する。

縮切堤

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考
延長	1	東側 L=175.9m	延長	m	
	2	西側 L=176.0m		m	
水位による外力 (競技場内水位)	3	競技時水位(H.W.L.) AP+2.10m	水位	m	AP+
	4	後利用時最低水位(L.W.L.) AP±0.00m		m	
	5	降雨時最高水位 AP+2.30m		m	
	6	異常高潮位時(高潮越流時) AP+4.20m		m	
水位による外力 (競技場外水位)	7	朔望平均満潮位(H.W.L.) AP+2.10m	水位	m	AP+
	8	朔望平均干潮位(L.W.L.) AP±0.00m		m	
	9	異常高潮位時(高潮越流時) AP+4.20m		m	
通路幅員	10	東側 9.5m以上	幅員	m	
	11	西側 4.0m以上		m	
上部工天端高	12	東側 AP+4.20m~+8.00m	天端高	m~m	AP+
	13	西側 AP+4.20m~+6.81m		m~m	
縦断勾配	14	東側 LEVEL~4%	勾配	~%	
	15	西側 LEVEL~8%		~%	
波浪条件	16	東側 沖波波高 Ho=3.03m (ESE)	波高	m	
	17	東側 周期 To=5.4sec	周期	sec	
	18	西側 沖波波高 Ho=3.66m (S)	波高	m	
	19	西側 周期 To=6.9sec	周期	sec	
荷重条件	20	上載荷重 10kN/m ² 以上(永続状態)	荷重	kN/m ²	
	21	上載荷重 5kN/m ² 以上(変動状態(L1地震時,波浪時))		kN/m ²	
	22	活荷重 A活荷重(T荷重)以上			
地震条件	23	レベル1地震動	-	-	記載不要
設計供用年数	24	50年	設計供用年数	年	

北側護岸

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考
延長	1	L=2,253.9m	延長	m	
コーチ用自転車通路幅員	2	4.0m以上	幅員	m	
上部工天端高	3	AP+2.60m~+3.10m	天端高	m~m	AP+
縦断勾配	4	LEVEL~0.5%	勾配	~%	
横断勾配	5	i = 1%	勾配	%	
水位による外力 (水門閉鎖時)	6	競技時水位(H.W.L.) AP+2.10m	水位	m	AP+
	7	降雨時最高水位 AP+2.30m		m	
	8	異常高潮位時(高潮越流時) AP+4.20m		m	
水位による外力 (水門開放時)	9	朔望平均満潮位(H.W.L.) AP+2.10m	水位	m	AP+
	10	朔望平均干潮位(L.W.L.) AP±0.00m		m	
	11	異常高潮位時(高潮越流時) AP+4.20m		m	
荷重条件	12	護岸部(自転車走行路) 5 kN/m ² 以上(永続状態)	設計荷重	kN/m ²	
	13	同上 2.5 kN/m ² 以上(変動状態)		kN/m ²	
	14	護岸背後道路部 10 kN/m ² 以上(永続状態)		kN/m ²	
	15	同上 5 kN/m ² 以上(変動状態)		kN/m ²	
	16	護岸背後緑地部 5 kN/m ² 以上(永続状態)		kN/m ²	
	17	同上 2.5 kN/m ² 以上(変動状態)		kN/m ²	
地震条件	18	レベル1地震動	-	-	記載不要
設計供用年数	19	50年	設計供用年数	年	

水上施設

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考
スタートタワー	1	プラットフォーム床の高さ 水面から3m以上5m以下	高さ	m	
	2	屋根前面部の高さ プラットフォームから3m以上		m	
スタートボンツーン	3	フィンガー本数 8本以上	本数	本	
	4	フィンガー長 16m以上		長さ	m
表彰式用ボンツーン	5	乾舷 10cm以上15cm以下	乾舷	c m	
ボートボンツーン	6	乾舷 10cm以下	乾舷	c m	
渡り橋	7	勾配 AP±0.00mのとき1/4以下	勾配		
消波装置延長	8	北側護岸部 2,231.2m以上	延長	m	
	9	中央分離部 2,050.0m以上		m	
	10	南側護岸部 2,144.5m以上		m	
	11	東側締切堤部 155.9m以上		m	
	12	西側締切堤部 176.0m以上		m	
縦ロープ	13	破断荷重 750kg以上	破断荷重	k g	
	14	13.5mと9.0mの2種類のコース幅に対応できる構造	—	—	記載不要
横ロープ	15	破断荷重 1,400kg以上	破断荷重	k g	
	16	13.5mと9.0mの2種類のコース幅に対応できる構造	—	—	記載不要

水門

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考
躯体	1	基数：2基（東側1基、西側1基）揚排水施設躯体兼用	—	—	記載不要
	2	純径間：9.0m	純径間	m	
	3	ゲート敷高：A.P. -3.00m	敷高	m	A.P.
	4	護床工：水路延長方向に10m以上	水路延長方向距離	m	
管理橋	5	有効幅員：東側9.5m以上	有効幅員	m	
	6	有効幅員：西側8.0m以上	有効幅員	m	
操作室	7	棟数：2棟（東側1棟 揚水施設操作室兼用） （西側1棟 排水施設操作室兼用）	—	—	記載不要
	8	設置場所：門柱上	—	—	記載不要
水門設備	9	門数：2門（東側1門、西側1門）	—	—	記載不要
	10	ゲート形式：鋼製複葉プレートゲータ構造 ローラーゲート（フック式）	—	—	記載不要
	11	ゲート全閉時天端高：A.P. +4.20m	水位	m	A.P.
	12	ゲート全開時下端高：A.P. +6.00m	水位	m	A.P.
	13	純径間 9.0m	純径間	m	
	14	扉高 7.2m（全閉時）	扉高	m	全閉時
	15	材質：スキンプレート及び端桁 耐海水腐食性鋼材	—	—	記載不要
	16	水密方向：内外両方向	—	—	記載不要
	17	電源：6.6kV-50Hz 商用電源	—	—	記載不要
	18	遠隔監視：東西操作室間での状態監視 ：グラウンドスタンド棟での故障監視	—	—	記載不要
	19	遠隔制御：行わない	—	—	記載不要
	20	自重降下：見込まない	—	—	記載不要
	21	休止装置：設ける	—	—	記載不要
22	付帯設備（競技場側、海側設置） 信号灯、通船警告板、スピーカー 門扉洗浄用散水栓	—	—	記載不要	
水位による外力 （競技場内水位）	23	競技時水位（H.W.L） A.P. +2.10m	水位	m	A.P.
	24	降雨時最高水位 A.P. +2.30m	水位	m	A.P.
	25	異常時高潮位時（高潮越流時） A.P. +4.20m	水位	m	A.P.
	26	後利用時最低水位（L.W.L） A.P. ±0.00m	水位	m	A.P.
水位による外力 （競技場外水位）	27	朔望平均満潮位（H.W.L） A.P. +2.10m	水位	m	A.P.
	28	朔望平均干潮位（L.W.L） A.P. ±0.00m	水位	m	A.P.
	29	異常時高潮位時（高潮越流時） A.P. +4.20m	水位	m	A.P.
大会時設計水位	30	競技場側：A.P. +2.10～+2.30m	水位	～ m	A.P.
	31	外水側：A.P. ±0.00～+4.20m	水位	～ m	A.P.
操作水位	32	開操作：内水側 A.P. +4.20m	水位	m	A.P.
	33	開操作：外水側 A.P. ±0.00m	水位	m	A.P.
	34	閉操作：内外同水位	—	—	記載不要
地震条件	35	レベル1地震動	—	—	記載不要
設計風速	36	最大 40m/s	最大	m/s	
波浪条件	37	東側 沖波波高:Ho=3.03m（ESE）	波高	m	
	38	東側 周期:To=5.4sec	周期	sec	
	39	西側 沖波波高:Ho=3.66m（S）	波高	m	
	40	西側 周期:To=6.9sec	周期	sec	
管理橋荷重条件	41	活荷重 A活荷重以上	荷重		

揚排水施設

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考	
躯体	1	基数：2基（東側1基、西側1基）水門躯体兼用	—	—	記載不要	
	2	ポンプ止水壁高：A.P.+6.00m	止水壁高	m	A.P.	
	3	護床工：水路延長方向に10m以上	水路延長方向距離	m		
揚水施設	4	設置数：1か所（東側締切堤）	—	—	記載不要	
	5	ポンプ設備：電動機駆動陸上ポンプ	—	—	記載不要	
	6	計画揚水量：5.0m ³ /s以上	揚水量	m ³ /s		
	7	計画吸込水位：A.P.+0.00m	水位	m	A.P.	
	8	計画吐出水位：A.P.+2.10m	水位	m	A.P.	
	9	全揚程：4.0m	揚程	m		
	10	水路幅：3.0m（吸水槽、排水槽共）	水路幅	m		
	11	水路敷高：A.P.-5.00m（吸水槽、排水槽共）	水位	m	A.P.	
	12	ポンプ吐出量：2.5m ³ /s・台以上（回転数制御）	吐出量	m ³ /s・台		
	13	ポンプ台数：2台（予備機は見込まない）	台数	台		
	14	ポンプ形式：屋外型1床式立軸型	—	—	記載不要	
	15	原動機：屋外型立軸三相誘導電動機	—	—	記載不要	
	16	電源：6.6kV-50Hz 商用電源	—	—	記載不要	
	17	連続運転時間：10時間以上	運転時間	時間以上		
	18	遠隔監視：東西操作室間での状態監視 ：グラウンドスタンド棟での故障監視	—	—	記載不要	
	19	遠隔制御：行わない	—	—	記載不要	
	20	除塵設備：鋼製バースクリーン	—	—		
	21	角落し（排水施設兼用）：鋼製 2組（吸水側、排水側1組）	—	—	記載不要	
	22	付帯設備：水位計（競技場側、海側）	—	—	記載不要	
	排水施設	23	設置数：1か所（西側締切堤）	—	—	記載不要
		24	ポンプ設備：電動機駆動陸上ポンプ	—	—	記載不要
		25	計画排水量：5.0m ³ /s以上	排水量	m ³ /s	
26		計画吸込水位：A.P.+2.10m	水位	m	A.P.	
27		計画吐出水位：A.P.+2.88m	水位	m	A.P.	
28		排水槽越流堰高：A.P.+2.30m	水位	m	A.P.	
29		最低吸込水位：A.P.+1.134m	水位	m	A.P.	
30		全揚程：2.7m	揚程	m		
31		水路幅：3.0m（吸水槽、排水槽共）	水路幅	m		
32		水路敷高：A.P.-5.00m（吸水槽、排水槽共）	水位	m	A.P.	
33		ポンプ吐出量：2.5m ³ /s・台以上	吐出量	m ³ /s・台		
34		ポンプ台数：2台（予備機は見込まない）	台数	台		
35		ポンプ形式：屋外型1床式立軸型	—	—	記載不要	
36		原動機：屋外型立軸三相誘導電動機	—	—	記載不要	
37		電源：6.6kV-50Hz 商用電源	—	—	記載不要	
38		連続運転時間：10時間以上	運転時間	時間以上		
39		遠隔監視：東西操作室間での状態監視 ：グラウンドスタンド棟での故障監視	—	—	記載不要	
40		遠隔制御：行わない	—	—	記載不要	
41		除塵設備：鋼製バースクリーン	—	—		
42		付帯設備：水位計（競技場側、海側）	—	—	記載不要	
地震条件	43	レベル1地震動	—	—	記載不要	

建築施設

項目	No.	条件内容
耐震性能	1	用途係数：1.25（分類Ⅱ）以上
耐風圧性能	2	地表面粗度区分：Ⅰ
設計 GL	3	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドスタンド棟 A. P. +3.2m ・艇庫棟 A. P. +3.2m ・フィニッシュタワー A. P. +3.0m
車いす利用者用トイレ	4	車いす転回スペース1700mm×1800mmを確保する。
廊下	5	幅2000mm以上
電気設備	6	耐震クラス：A以上
空調・換気設備	7	外気条件：建築設備設計基準（国交省大臣官房官庁営繕部環境課監修） 設計用屋外条件 東京による
給水方式	8	方式：受水槽＋加圧給水ポンプ
排水方式	9	圧送先：下水本管φ250
	10	方式：調整槽（汚水槽）＋汚水ポンプ 夜間排水
	11	調整槽（汚水槽）
空調・換気設備 給排水設備 給湯設備	12	耐震クラス：A以上
昇降機設備	13	耐震クラス：A14以上（最新法令・基準による）

外構

項目	No.	条件内容	記入項目	設計値	備考
造成 縦断勾配	1	艇庫前	勾配	2.0%以下	%
	2	歩行者用通路		4.0%以下	%
雨水排水	3	降雨強度	降雨強度	50mm/h 以上	mm/h

様式 3 (詳細 2)

技術提案書詳細 (2 / 5)

会社名

平成 27 年度海の森水上競技場整備工場の設計・施工体制を以下に示します。

異業種 JV による設計・施工体制

※副本には会社名を記載しないこと。

※技術提案書詳細 (2 / 5) は、(A 3) 1 枚とする。

※参考資料を添付する場合は、(A 3) 1 枚とする。

様式 3 (詳細 3)

技術提案書詳細 (3 / 5)

会社名

平成 27 年度海の森水上競技場整備工事の施工計画を以下に示します。

東側締切堤区間の施工時期を確実に達成するための施工方法及び工程管理

※副本には会社名を記載しないこと。

※技術提案書詳細 (3 / 5) は、(A 3) 1 枚とする。

※参考資料を添付する場合は、(A 3) 1 枚とする。

※施工要領図は (A 3) 2 枚以内、施工ステップ図は (A 3) 2 枚以内、工程表は (A 3) 1 枚とする。

様式 3 (詳細 4)

技術提案書詳細 (4 / 5)

会社名

平成 27 年度海の森水上競技場整備工事の設計検討体制を以下に示します。

締切堤の既設護岸取付部の遮水性能の検討・検証体制

※副本には会社名を記載しないこと。

※技術提案書詳細 (4 / 5) は、(A 3) 1 枚とする。

※参考資料を添付する場合は、(A 3) 1 枚とする。

会社名

施 工 実 績

【施工実績】

- ・ 施工実績、試験施工の実績、特許取得、建設技術評価、民間開発建設技術の審査証明、公共事業における新技術活用システム登録等について記述する。

【施工実績等】

（特許取得等）

特許	1. 有（番号： ）	2. 出願中	3. 出願予定	4. 無
実用新案	1. 有（番号： ）	2. 出願中	3. 出願予定	4. 無
評価・証明	1. 建設技術評価 （番号： ） ・ 証明年月日（ ）	2. 民間開発建設技術の評価証明 （番号： ） ・ 証明年月日（ ） ・ 証明機関（ ）		
その他の制度等による証明	1. 制度等の名称： （番号： ） ・ 証明年月日（ ） ・ 証明機関（ ） ・ 証明範囲	2. 制度等の名称： （番号： ） ・ 証明年月日（ ） ・ 証明機関（ ） ・ 証明範囲		

※新工法等を提案する場合には、技術提案書として当該様式を提出すること。

※副本には会社名を記載しないこと。

※技術提案書詳細（5／5）は、（A4）1枚とする。

※参考資料を添付する場合は、（A4）1枚とする。

様式 4

第 号
平成 年 月 日

殿

東京都知事 印

採否通知書

平成 年 月 日付けで提出された技術提案書に対する審査結果を下記のとおり通知します。

なお、不採用になった技術提案項目内容についての入札価格の見積りは、標準案で行うこと。

記

工事件名	平成 27 年度海の森水上競技場整備工事		
項目	審査結果	否の理由	
必須条件の合否	合・否		
技術提案の採否			
番号	項目内容	審査結果	不採用の理由
		採・否	

※基礎点の合否の審査結果が「否」であった場合には、入札参加資格を付与しない。

注) 不採用に関する問合せ先

東京都財務局経理部契約第一課 TEL03-5388-2621